

令和2年度  
下水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

岩手県遠野市



令和2年度遠野市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

(単位：千円)

収入款	項	目	予定額	備考	
1 公共下水道事業収益			575,174		
	1 営業収益		136,016		
		1 下水道使用料	136,000	下水道使用料	136,000
		3 その他営業収益	16	督促手数料 施設使用料	1 15
	2 営業外収益		439,154		
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1
		2 他会計負担金	286,044	遠野市一般会計負担金	286,044
		3 他会計補助金	15,107	遠野市一般会計補助金	15,107
		4 長期前受金戻入	138,001	長期前受金戻入	138,001
		5 雑収益	1	雑収益	1
	3 特別利益		4		
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入	1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益	1
2 特定環境保全公共下水道事業収益			110,908		
	1 営業収益		13,001		
		1 下水道使用料	13,000	下水道使用料	13,000
		3 その他営業収益	1	督促手数料	1
	2 営業外収益		97,903		
		1 他会計負担金	38,858	遠野市一般会計負担金	38,858
		2 他会計補助金	19,003	遠野市一般会計補助金	19,003
		3 長期前受金戻入	40,041	長期前受金戻入	40,041
		4 雑収益	1	雑収益	1
	3 特別利益		4		
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入 1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益 1
3 農業集落排水事業 収益			75,394	
	1 営業収益		7,601	
		1 農業集落排水施設使用料	7,600	農業集落排水施設使用料 7,600
		3 その他営業収益	1	督促手数料 1
	2 営業外収益		67,789	
		1 他会計負担金	28,793	遠野市一般会計負担金 28,793
		2 他会計補助金	16,504	遠野市一般会計補助金 16,504
		3 長期前受金戻入	22,491	長期前受金戻入 22,491
		4 雑収益	1	雑収益 1
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入 1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益 1
合 計			761,476	

(単位：千円)

支 出 款	項 目	千 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用		575,174	
	1 営業費用	486,307	
	1 管渠費	6,629	備消品費 50 燃料費 15 光熱水費 98 通信運搬費 278 委託料 885 サイフォン維持管理業務委託料 管路点検洗浄業務委託料 手数料 114 賃借料 21 修繕費 2,840 動力費 2,038 材料費 290
	2 処理場費	124,530	備消品費 100 燃料費 1,203 光熱水費 351 通信運搬費 139 委託料 99,952 施設維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 機械警備業務委託料 汚泥運搬業務委託料 汚泥処分業務委託料 自家用電気工作物保守管理業務委託料 清掃業務委託料 自動扉開閉装置保守点検業務委託料 油地下タンク等定期点検及び清掃業務委託料 消防用設備点検業務委託料 放射性物質濃度測定業務委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 3,095 動力費 19,645 保険料 45
	4	業務費	6,630	備用品費 60 通信運搬費 90 委託料 6,300 下水道使用料徴収事務委託料 手数料 2 工事請負費 132 下水道計量装置交換工事 補助金 46 排水設備等工事資金融資利子補給補助金
	5	総係費	38,225	給料 17,602 手当 10,453 賞与引当金繰入額 2,840 法定福利費 5,350 旅費 88 被服費 24 備用品費 300 燃料費 88 印刷製本費 191 通信運搬費 9 委託料 821 公営企業会計システム保守業務委託料 消費税及び地方消費税確定申告業務委託料 手数料 42 貸借料 193 食糧費 10 負担金 121 日本下水道協会会費 69 岩手県下水道協会会費 22

款	項	目	予 定 額	備 考
				下水道セミナー受講料 30
				保険料 83
				雑費 10
		6 減価償却費	310,282	減価償却費 310,282
		7 資産減耗費	1	固定資産除却費 1
		8 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		88,816	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	77,472	企業債利息 77,472
		2 雑支出	10	雑支出 10
		3 消費税及び地方消費税	11,334	消費税及び地方消費税 11,334
	3 特別損失		51	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	40	過年度損益修正損 40
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
2 特定環境保全公共 下水道事業費用			110,908	
	1 営業費用		102,740	
		1 管渠費	4,744	備用品費 50 光熱水費 18 通信運搬費 523 手数料 30 賃借料 26 修繕費 2,210 動力費 1,742 材料費 145
		2 処理場費	25,609	備用品費 50 燃料費 22 光熱水費 94 通信運搬費 71 委託料 20,638 施設維持管理業務委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
				水質分析業務委託料 汚泥運搬業務委託料 汚泥処分業務委託料 自家用電気工作物保守管理業務委託料 清掃業務委託料 消防用設備点検業務委託料 放射性物質濃度測定業務委託料 修繕費 1,668 動力費 3,059 保険料 7
		4 業務費	474	委託料 460 下水道使用料徴収事務委託料 補助金 14 排水設備等工事資金融資利子補給補助金
		6 減価償却費	71,902	減価償却費 71,902
		7 資産減耗費	1	固定資産除却費 1
		8 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		8,153	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,983	企業債利息 6,983
		2 雑支出	10	雑支出 10
		3 消費税及び地方消費税	1,160	消費税及び地方消費税 1,160
	3 特別損失		15	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	4	過年度損益修正損 4
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
3.農業集落排水事業費用			75,394	
	1 営業費用		67,186	
		1 管渠費	2,673	備用品費 50 光熱水費 94 通信運搬費 141 手数料 30 修繕費 1,900 動力費 418 材料費 40



款	項	目	予 定 額	備 考
		2 処理場費	20,294	備用品費 50 光熱水費 320 通信運搬費 256 委託料 8,831 施設維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 消防用設備点検業務委託料 日常管理業務委託料 (沢田飯豊) 日常管理業務委託料 (綾織) 手数料 4,156 修繕費 2,382 動力費 4,257 負担金 2 電波利用料 保険料 40
		4 業務費	424	委託料 410 農業集落排水施設使用料徴収事務委託料 補助金 14 排水設備等工事資金融資利子補給補助金
		6 減価償却費	42,259	減価償却費 42,259
		7 資産減耗費	1,526	固定資産除却費 1,526
		8 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		8,196	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,486	企業債利息 7,486
		2 雑支出	10	雑支出 10
		3 消費税及び地方消費税	700	消費税及び地方消費税 700
	3 特別損失		12	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
4 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費 1,000
合 計			762,476	

## 資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的收入			227,269	
	1 他会計負担金		1	
		1 他会計負担金	1	遠野市一般会計負担金 1
	2 受益者負担金及び分担金		2,095	
		1 受益者負担金	2,095	受益者負担金 2,095
	3 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	国庫補助金 1
	4 企業債		12,300	
		1 企業債	12,300	企業債 12,300
	5 他会計出資金		212,871	
	1 他会計出資金	212,871	遠野市一般会計出資金 212,871	
6 他会計補助金		1		
	1 他会計補助金	1	遠野市一般会計補助金 1	
2 特定環境保全公共下水道事業資本的收入			27,497	
	1 他会計負担金		1	
		1 他会計負担金	1	遠野市一般会計負担金 1
	2 受益者負担金及び分担金		160	
		1 受益者分担金	160	受益者分担金 160
	3 国庫補助金		1	
		1 国庫補助金	1	国庫補助金 1
	4 企業債		100	
		1 企業債	100	企業債 100
	5 他会計出資金		27,234	
	1 他会計出資金	27,234	遠野市一般会計出資金 27,234	
6 他会計補助金		1		
	1 他会計補助金	1	遠野市一般会計補助金 1	

款	項	目	予 定 額	備 考	
3 農業集落排水事業 資本的收入			51,658		
	1 他会計負担金		1		
		1 他会計負担金	1	遠野市一般会計負担金	1
	2 受益者負担金 及び分担金		80		
		1 受益者分担金	80	受益者分担金	80
	3 国庫補助金		14,205		
		1 国庫補助金	14,205	国庫補助金	14,205
	4 企業債		12,700		
		1 企業債	12,700	企業債	12,700
	5 他会計出資金		24,671		
1 他会計出資金		24,671	遠野市一般会計出資金	24,671	
6 他会計補助金		1			
	1 他会計補助金	1	遠野市一般会計補助金	1	
合 計			306,424		

(単位：千円)

支 出 款	項 目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出		375,528	
	1 建設改良費	20,743	
	1 管路建設改良費	13,920	委託料 1,000 管路新設工事設計業務委託料 I. 申請負費 12,850 公共汚水ます設置工事 管路新設工事 汚水マンホールポンプ更新工事 備品購入費 70
	2 総係費	6,823	委託料 6,600 都市計画下水道事業変更認可業務委託料 下水道事業計画変更業務委託料 備品購入費 223
	2 企業債償還金	354,785	
	1 企業債償還金	354,785	企業債償還金 354,785
2 特定環境保全公共下水道事業資本的支出		48,431	
	1 建設改良費	3,040	
	1 管路建設改良費	1,640	工事請負費 1,500 公共汚水ます設置工事 備品購入費 140
	2 総係費	1,400	委託料 1,400 下水道事業計画変更業務委託料
	2 企業債償還金	45,391	
	1 企業債償還金	45,391	企業債償還金 45,391

款	項	目	予 定 額	備 考	
3 農業集落排水事業 資本的支出			73,149		
	1 建設改良費		32,030		
		1 管路建設改良費	5,200	工事請負費 公共污水ます設置工事 管路施設更新工事（沢田飯豊）	5,200
		2 処理場建設改良費	26,830	委託料 設計及び積算業務委託料（沢田飯豊） 調査計画策定業務委託料（綾織） 概要書作成業務委託料（綾織） 工事請負費 処理場設備更新工事（沢田飯豊）	7,310    19,520
	2 企業債償還金		41,119		
		1 企業債償還金	41,119	企業債償還金	41,119
合 計			497,108		

## 令和2年度遠野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0	有形固定資産の取得による支出	△ 50,745
減価償却費	424,443	有形固定資産の売却による収入	0
長期前受金戻入額	△ 200,536	国庫補助金等による収入	16,542
受取利息及び受取配当金	△ 1	一般会計からの繰入金による収入	6
支払利息	91,941	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 34,197</u>
固定資産除却損	1,528		
固定資産売却損益 (△は益)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額 (△は増加)	△ 516	企業債による収入	25,100
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,456	企業債の償還による支出	△ 441,295
引当金の増減額 (△は減少)	△ 45	他会計からの出資による収入	264,776
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 791	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 151,419</u>
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,773		
小計	<u>310,340</u>	資金増加額 (又は減少額)	32,784
利息及び配当金の受取額	1	資金期首残高	86,288
利息の支払額	△ 91,941	資金期末残高	<u><u>119,072</u></u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>218,400</u>		

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	17,602	12,826	30,428	5,817	36,245	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	4	17,602	12,826	30,428	5,817	36,245	
前 年 度	損益勘定支弁職員	3	12,991	10,015	23,006	4,317	27,323	
	資本勘定支弁職員	1	4,485	3,769	8,254	1,576	9,830	
	合 計	4	17,476	13,784	31,260	5,893	37,153	
比 較	損益勘定支弁職員	1	1,611	2,811	7,122	1,500	8,922	
	資本勘定支弁職員	△ 1	△ 4,485	△ 3,769	△ 8,254	△ 1,576	△ 9,830	
	合 計	0	126	△ 958	△ 832	△ 76	△ 908	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	夜間勤務手当	児童手当	休日勤務手当
	本 年 度	476	99	546	0	637	0	0	39
	前 年 度	1,100	45	870	0	632	0	0	39
	比 較	△ 624	54	△ 324	0	5	0	0	0
	区 分	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	初任給調整 手 当	子ども手当
	本 年 度	336	0	4,239	2,882	280	3,292	0	0
	前 年 度	336	0	4,326	2,849	318	3,269	0	0
比 較	0	0	△ 87	33	△ 38	23	0	0	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	126	給与改定に伴う増減分	51		
		昇給に伴う増減分	37		定期昇給期 1月
		その他の増減分	38	職員の異動による	職員の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 比較 0人
手 当	△ 958	制度改正に伴う増減分	52		
		その他の増減分	△ 1,010	職員の異動による	



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	365,925	
	平均給与月額 (円)	420,080	
	平均年齢 (歳)	46.7	
平成31年4月1日現在	平均給料月額 (円)	363,350	
	平均給与月額 (円)	446,570	
	平均年齢 (歳)	47.5	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	労務職 (円)
高 校 卒	151,900		150,600	
大 学 卒	173,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	6 級	1	25.0			
	5 級	1	25.0			
	4 級	1	25.0			
	3 級	1	25.0			
	計	4	100.0			
平成31年4月1日現在	6 級	1	25.0			
	5 級	0	0.0			
	4 級	2	50.0			
	3 級	1	25.0			
	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
労 務 職							

エ 昇級

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数内訳	4号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数内訳	4号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.205	2.205	4.410	有	
前 年 度	2.205	2.205	4.410	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置(2~ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

令和元年度遠野市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	143,228		
(2) その他営業収益	45	143,273	
2 営業費用			
(1) 管路費	12,397		
(2) 処理工場費	130,012		
(3) 業務費	7,992		
(4) 総務費	28,861		
(5) 減価償却費	424,531		
(6) 資産減耗費用	4,225		
(7) その他営業費用	3	608,021	
3 営業外収益			464,748
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	317,093		
(3) 他会計補助金	49,153		
(4) 長期前受金戻入益	200,729		
(5) 雑収	3	566,979	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び借取諸費	101,951		
(2) 雑支	1	101,952	465,027
5 特別利益			279
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) 長期前受金戻入益	2,368		
(4) その他特別利益	0	2,368	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	9		
(3) その他特別損失	2,638	2,647	△ 279
当年純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他	自己財源
排水設備工事資金の融資に伴う損失補償(令和2年度融資分)	千円 損失を生じた場合の損失額	-	千円	令和2年度から令和12年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円 全額
排水設備工事資金の融資に伴う利子補給(平成24年度融資分)	81	平成24年度から令和元年度まで	75	令和2年度	4			4	
				令和3年度から令和4年度まで	2			2	
排水設備工事資金の融資に伴う利子補給(平成29年度融資分)	203	平成29年度から令和元年度まで	19	令和2年度	5			5	
				令和3年度から令和4年度まで	3			3	
排水設備工事資金の融資に伴う利子補給(令和元年度融資分)	192	令和元年度	7	令和2年度	12			12	
				令和3年度から令和11年度まで	19			19	
排水設備工事資金の融資に伴う利子補給(令和2年度融資分)	153			令和2年度	53			53	
				令和3年度から令和12年度まで	100			100	

遠野市下水道事業予定貸借対照表（当初）

（令和2年3月31日）

（令和3年3月31日）

	資 産		の		部	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円
イ 土地		450,664			450,664	
ロ 建物	1,216,883			1,216,883		
減価償却累計額	<u>△ 37,267</u>	1,179,616		<u>△ 74,825</u>	1,142,058	
ハ 構築物	9,157,093			9,173,176		
減価償却累計額	<u>△ 271,755</u>	8,885,338		<u>△ 543,731</u>	8,629,445	
ニ 機械及び装置	1,013,447			1,032,459		
減価償却累計額	<u>△ 115,128</u>	898,319		<u>△ 229,654</u>	802,805	
ホ 車両運搬具	375			375		
減価償却累計額	<u>0</u>	375		<u>0</u>	375	
ヘ 工具器具及び備品	3,842			3,842		
減価償却累計額	<u>△ 296</u>	3,546		<u>△ 599</u>	3,243	
ト その他有形固定資産	549			751		
減価償却累計額	<u>△ 85</u>	464		<u>△ 165</u>	586	
チ 建設仮勘定		1,272			18,192	
有形固定資産合計		11,422,594			11,047,368	
(2) 無形固定資産						
イ 地上権		202			202	
無形固定資産合計		202			202	
固定資産合計		11,422,796			11,047,570	
2 流動資産						
(1) 現金・預金		86,288			119,072	
(2) 未収金		15,793			16,309	
(3) その他流動資産		21,816			22,607	
流動資産合計		123,897			157,988	
資産合計		11,546,693			11,205,558	



		負債の部		資本の部	
3	固定負債				
(1)	企業債	3,985,079			
	固定負債合計		3,985,079		3,556,335
4	流動負債				
(1)	企業債	441,293			
(2)	未払金	30,399			
(3)	引当金	2,885			
(4)	その他流動負債	11,462			
	流動負債合計		486,039		492,860
5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 国庫補助金	3,251,752		3,265,959	
	ロ 県補助金	546,079		546,079	
	ハ 他会計補助金	625,551		625,551	
	ニ 受益者負担金及び 分担金	317,717		320,052	
	ホ 受贈財産評価額	351,796		351,796	
	長期前受金合計	5,092,895		5,109,437	
(2)	収益化累計額	△ 203,097		△ 403,633	
	繰延収益合計		4,889,798		4,705,804
	負債合計		9,360,916		8,754,999
6	資本金		1,682,225		1,947,001
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 国庫補助金	180,027		180,027	
	ロ 県補助金	8,303		8,303	
	ハ 他会計補助金	315,078		315,084	
	ニ 受益者負担金及び 分担金	144		144	
	ホ 受贈財産評価額	0		0	
	資本剰余金合計	503,552		503,558	
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金	0		0	
	利益剰余金合計	0		0	
	剰余金合計		503,552		503,558
	資本合計		2,185,777		2,450,559
	負債資本合計		11,546,693		11,205,558

## 注記

## I 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定額法	
主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	6～7年
	工具器具及び備品	3～10年
	その他有形固定資産	8年

## (2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
---------	-----

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当の取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

## 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は 2,406,106千円である。

### Ⅲ セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業毎に運営方針を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。  
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容			
	計画処理区域	計画区域面積(ha)	計画処理人口(人)	1口最大処理能力(m <sup>3</sup> )
公共下水道事業	遠野排水区域の処理区域	519	9,000	5,600
特定環境保全公共下水道事業	宮守排水区域の処理区域	57	1,500	900
農業集落排水事業	沢田飯豊地区農業集落排水施設の処理区域	20	620	204
	綾織地区農業集落排水施設の処理区域	15	410	135

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	123,652	11,820	6,911	142,383
営業費用	473,671	99,949	65,077	638,697
営業損益	△ 350,019	△ 88,129	△ 58,166	△ 496,314
経常損益	44	11	8	63
セグメント資産	8,659,863	1,374,550	1,171,145	11,205,558
セグメント負債	6,628,025	1,154,054	972,920	8,754,999
その他の項目				
他会計繰入金	514,024	85,097	69,970	669,091
減価償却費	310,282	71,902	42,259	424,443
特別利益	4	4	4	12
特別損失	48	15	12	75
固定資産増加額	△ 291,423	△ 69,138	△ 14,665	△ 375,226